

第五次千葉県障害者計画課題等とりまとめ表

部会名：相談支援専門部会

施策目標：障害のある人がその人らしく暮らせる社会の構築

施策目標等		区分		主な取組み				
			分類					
5 障害のある人の相談支援体制の充実	総合計画		主な取組	障害のある人の相談支援体制を支援するため、市町村が実施する相談研修会、協議会(旧自立支援協議会)などに対して、アドバイザーを派遣します。 総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援事業者の質の向上を目指し、各種の研修を行います。 障害児に係る相談については、手帳や診断名等に関わらず障害の可能性が見込まれる児童のための相談支援体制の充実を図ります。				
				現状	課題	成果目標・数値目標等	取組みの方向性	施策・事業等
(1)地域における相談支援体制の充実(再掲)	総合計画		施策目標					
市町村による障害者相談支援事業素案 に変更	事務局案(二次)			市町村は、地域における相談支援の中核的な役割を担う存在として、基幹相談支援センターを設置できることとされている。	基幹相談支援センターの設置は、財政上の理由等により進んでおらず、中核地域生活支援センターとの役割分担が明確でないなどそのあり方についても検討する必要がある。		国に対して基幹相談支援センターの運営に十分な財源の確保を要望するとともに、県においても市町村と連携し、基幹支援相談支援センターの設置推進に向けた検討を行う。	
	事務局案(一次)			市町村において、交付金による一般的な相談支援が実施されている。	その内容は単なる福祉サービスの紹介程度から生活全般を視野に入れたケアマネジメントまで千差万別である。また、計画相談支援及び地域相談支援の創設等により各相談支援間のすみ分けが不分明になっている。		基幹相談支援センターの設置促進など一次的な相談窓口としての機能を十分に果たすことができるよう整備を進める。また、相談支援専門員の研修や専門機関からの情報提供などを通して、市町村の相談支援機能の底上げを支援していく。	
	田中委員				市町村における交付金による相談支援を現行相談支援制度の中でどのように活用してゆくべきか。		ケアマネジメントとは適確なNeedsを起点とする支援の提供と評価のプロセスと理解している。その中でケアマネージャーが担うべき役割は概ね2つある。支援課題に応じたサービスのコーディネート、と、相談課題へのアプローチである。しかし前者については利用計画の作成とモニタリングに報酬単価が設定されているが後者、いわゆる基本相談は現状報酬上評価されていない。ところが基本相談は利用者の希望と相談支援専門員の見立てが異なった場合これをすり合わせて計画上のNeedsとしてゆくための重要な支援であり、ここが最もケアマネジメントの質に大きな影響を与えるところと考える。特に児童は本児の発達Needsと保護者の希望が乖離していることが多く、こうした背景から必要に応じて十分な基本相談を担保しケアマネジメントの質を維持するために交付金による相談支援を合わせて活用できるよう必要な支援、措置を取っていくことが必要と思われる。 県の障害児等療育支援事業も活用することが出来る。しかし実績表や報告書の作成に伴う事務負担を軽減する必要があるのではないか。	
	飯田委員			市町村は、地域における相談支援の中核的な役割を担う存在として、基幹相談支援センターを設置できることとされている。	基幹相談支援センターの設置が進んでいない。		国が示す基幹型が果たす役割(困難ケース対応・相談支援に携わる者の人材育成・地域連携の中核的な存在)は重要であり、早期に全市町村での設置が望ましい。設置が進まない理由を分析した上で、市町村と県との協議の場が必要ではないか。	
	飯田委員						中核地域支援センターも困難ケースの対応が業務の一つに位置づけられている事で、市町村も基幹型の予算化がしにくい現状があると思われる。中核が基幹型を担うと言う考え方もある。いずれにしても県と市町村との協議の場は必要と考える。	
	寺田委員						地域における相談支援事業所の拠点としての基幹相談支援事業所を市町村との連携のもと設置を促進すべきである。基幹相談支援センターの地域における役割は、相談支援事業所の指導育成、サービス等利用計画書の評価、困難事例への対応、人材育成、地域移行・定着支援、権利擁護・虐待防止、自立支援協議会の運営などがある。	
	精神障害のある人に対する相談支援素案 に変更	事務局案(二次)			精神障害については、障害者自立支援法のもとで市町村による相談支援の対象となった。	精神障害者については、地域の中で孤立化したり、引きこもり等により、サービスにつなげていないケースが多い。		民生委員、社会福祉協議会、保健福祉センター及び医療機関等との連携を強化するなど、孤立化等している精神障害者を把握するための仕組みを検討する。
事務局案(一次)				精神障害については、障害者自立支援法のもとで市町村による相談支援の対象となった。	精神障害者については、地域の中で孤立化したり、引きこもり等により、サービスにつなげていないケースが多い。		民生委員及び社会福祉協議会との連携を強化するなど、孤立化等している精神障害者を把握するための仕組みを検討する。	
谷口委員							国のあるべき姿には、民生委員及び社会福祉協議会に加え、保健福祉センター保健師・医療機関の連携強化がうたわれており、これらの連携を強化する方向性が明記されるべきではないかと考えます。	

施策目標等	区分		主な取組み				
		分類					
5 障害のある人の相談支援体制の充実	総合計画	主な取組	障害のある人の相談支援体制を支援するため、市町村が実施する相談研修会、協議会(旧自立支援協議会)などに対して、アドバイザーを派遣します。 総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援事業者の質の向上を目指し、各種の研修を行います。 障害児に係る相談については、手帳や診断名等に関わらず障害の可能性が見込まれる児童のための相談支援体制の充実を図ります。				
			現状	課題	成果目標・数値目標等	取組みの方向性	施策・事業等
市町村が設置する協議会(旧自立支援協議会)	事務局案 (二次)		協議会は、県内全市町村において設置されている。	実質的な協議の場やケアマネジメント支援の場として十分機能している状態に至っていない協議会も多い。		各地域における協議会の活動状況や課題の検証を行い、県のアドバイザー派遣事業等を通じて、地域協議会の活性化に取り組む。	
	事務局案 (一次)		協議会は、県内全市町村において設置されている。	実質的な協議の場やケアマネジメント支援の場として十分機能している状態に至っていない協議会も多い。		各地域における協議会の活動状況や課題の検証を行い、県のアドバイザー派遣事業等を通じて、地域協議会の活性化に取り組む。	
	田中委員					自立(総合)支援協議会に於かれている各部会同士の連携の在り方として、相談支援部会がその他の部会に部会員を派遣するなどして、各分野の地域課題が相談支援制度の枠組みの中で議論されるような流れを作っていくことが必要と思われる。相談支援が要となることで地域の課題が明確化し、社会資源の創出に向けた動き加速していくものと思われる。基幹相談支援センターもそうした動きの中で立ち上がってくるべき重要な社会資源の一つと認識している。 また当事者が参画した自立支援協議会の再構成のための必要な措置等を行うべきである。本年1月に批准された国際法、世界障害者権利条約と国内法の関係、来年1月施行予定の新たな難病対策法、平成28年施行の差別解消法などを国が推し進める地方分権の中で、どう捉え地域の体制づくりに反映させてゆくかは地域自立支援協議会が中心となって担っていくべきと考える。	
中核地域生活支援センター	事務局案 (二次)		中核地域生活支援センターは、千葉、船橋及び柏の各圏域を除く県内13圏域に設置されている。	市町村の相談支援窓口との役割分担が制度上不明確となっている。		素案 に記載	
	事務局案 (一次)		中核地域生活支援センターは、千葉、船橋及び柏の各圏域を除く県内13圏域に設置されている。	市町村の相談支援窓口との役割分担が制度上不明確となっている。		(健康福祉指導課と調整)	
	寺田委員					最後のセーフティネットとして対象者を選ばず、365日24時間対応を行ってきたが、障害者関係の相談が70%を占めている。したがって障害者福祉や高齢者福祉においては、すでにある制度の活用を図ることとし、どの制度にもなじまない事例を中心とした業務内容にシフトする。	
	宇治原委員					各圏域の相談支援状況を検証し、アドバイザー派遣事業等を通じて、地域の実情にあった相談支援の体制を構築する。	
計画相談支援と地域相談支援 計画相談支援を素案 に、地域相談支援を素案 に変更	事務局案 (二次)		平成24年度の制度改革により、計画相談支援と地域相談支援が制度化された。 平成24年度の制度改革により、サービス等利用計画の作成がサービスを利用する全ての人へ対象が拡大された。	相談支援専門員の配置が十分でないことなどにより、サービス等利用計画の作成率が低迷している。 相談支援専門員の配置や報酬が十分でないことに加え、一人の相談支援専門員が担当できるケースに上限がないことなどから、事業所で抱えているケースが過剰となっているところも多い。		相談支援専門員を十分に配置できるよう、国に対して報酬制度の適正化を強く求める。 相談支援専門員一人あたりの対象者数やセルフプランのあり方などについて検討する。	
	事務局案 (一次)		平成24年度の制度改革により、計画相談支援と地域相談支援が制度化された。 (富岡委員意見) 平成24年度の制度改革により、サービス等利用計画の作成がサービスを利用する全ての人へ対象が拡大された。	相談支援専門員の配置が十分でないことなどにより、サービス等利用計画の作成率が低迷するとともに、地域相談支援の実施状況も低調となっている。 (富岡委員意見) 地域移行・定着サービスが必要な方への受け皿が少ない。(触法者など)		相談支援専門員を十分に配置できるよう、国に対して報酬制度の適正化を強く求める。	
	坂本委員					(事務局案に追加)～報酬制度の適正化を強く求めるとともに、相談支援専門員一人あたりの対象者数を限定する必要性を求める。 80～100人の方の計画相談に携わっている相談支援専門員からは、利用者の顔が分からなくなっているといった意見も聞かれており、事務的な計画相談に陥りがちになるといった声も聞こえているため、また、相談支援専門員のバーンアウトを防ぐ目的からも、限定することが必要と考えるため。	
	寺田委員					相談支援事業所の設置が民間事業者に委ねられている結果、全く事業所がない自治体もあるので、少なくとも圏域ごとの設置目標を設定するとともに、相談支援事業所の設置促進と運営の安定を図るべきである。27年度以降、個別給付のみでは運営が成り立たないことは明らかなので、県が一定額を補助することなどを検討する。この場合、計画作成実績、配置職員数なども考慮する。	

施策目標等	区分		主な取組み				
	総合計画	分類					
5 障害のある人の相談支援体制の充実		主な取組	障害のある人の相談支援体制を支援するため、市町村が実施する相談研修会、協議会(旧自立支援協議会)などに対して、アドバイザーを派遣します。 総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援事業者の質の向上を目指し、各種の研修を行います。 障害児に係る相談については、手帳や診断名等に関わらず障害の可能性が見込まれる児童のための相談支援体制の充実を図ります。				
			現状	課題	成果目標・数値目標等	取組みの方向性	施策・事業等
	寺田委員					サービス等利用計画の作成と障害福祉サービスの利用については、実施主体である市町村が決定する。その実態は、市町村の財政事情等の影響を受けて、市町村の判断にゆだねられているので、支給決定に大きな格差が生じているので、県は基本的な判断基準を作成すべきである。併せて基幹相談支援センターや地域自立支援協議会の機能を活用して、市町村の判断や相談支援事業所の計画作成について指導が行えるように体制を整備すべきである。	
	宇治原委員			相談支援専門員の配置や報酬が十分でないことに加え、一人の相談支援専門員が担当できるケースに上限がないことなどから、事業所で抱えているケースが過剰となっているところも多い。		相談支援専門員を十分に配置したり、相談支援の質を担保できるよう、国に対して報酬制度の適正化を強く求める。	
	事務局案(二次)			入所・入院している障害のある人やその家族に対して、地域移行に関する情報提供が不十分と考えられる。矯正施設退所者の受け皿が不足している。		入所・入院している障害のある人やその家族に対する訪問型の相談支援の提供や矯正施設退所者への理解を促す広報・啓発活動について検討する。	
	事務局案(一次)			地域における相談支援事業所と連携が十分でない障害福祉サービス事業所等 その他支援機関が多くある。 また、地域相談支援の分野における医療との連携が進んでいない。		県のアドバイザー派遣事業等を通じて、地域協議会の活性化による地域支援ネットワークの求心力向上を支援する。	
	飯田委員					アドバイザー制度をより効果的に進めるための何かしらの取り組みが必要ではないか。例えばアドバイザーの協議会や研究会を設置し情報交換、アドバイス内容を検討する等、アドバイザーのスキルアップを図らないと市町村等からのニーズに応える事は出来ないのではないかと。また、先進的な取り組みをしている市町村の職員をアドバイザーに加わってもらう等時代に対応した仕組みを検討すべきである。	
	谷口委員					県のアドバイザー派遣事業を通じて、地域協議会などの地域支援ネットワークの求心力の向上を支援するという目的に合致したアドバイザー事業となるようにしなければ効果は上がらないのではないかと。具体的には、国で定められている協議会の機能(6機能)をもとに、千葉県内の各協議会の運営状況について調査し、現状を把握し、各地域の協議会の課題に応じたアドバイザー事業を展開することが有用であると考えます。	
	田中委員					計画相談の枠組みの中で単体としての事業所が取り組むべき課題が明確されると認識している。計画相談の一層の推進と具体的な事例を題材にした研修と併せてケアマネジメント(利用計画と個別支援計画の関係)を構造的に理解する研修も必要と思われる。 例えば、ケアマネジメント利用計画中の総合的な援助方針を共有してゆく連携であるが、この総合的な援助方針(千葉県に於いては相談支援専門員の援助方針)と末端の支援の関係等。	
	吉田委員(入所・地域移行WT)			入所施設には、地域移行できる人がたくさんいるのではないかと。		入所している人への相談支援が必要なのではないかと。	
	飯田委員			入所施設や病院に入所・入院されている方に対して、地域移行の情報が不足しているのではないかと。 施設や病院の地域移行は、現状施設や病院スタッフに委ねられており、国の地域移行の考え方が利用者に浸透していない状況もあるのではないかと。 施設から地域移行を呼びかけると追い出されると感じる利用者や家族も少なくなく、話がしにくい。		施設や病院スタッフではなく外部の人が施設や病院を訪れて障害が重い方でも地域で様々な制度を使って生活されている現状を知ってもらうような取り組みが必要ではないかと。アウトリーチ型の取り組み。	
	飯田委員			入所施設を利用されている方の計画相談を同じ入所施設の職員が行う仕組みは、外部の客観的な視点が入りにくい。サービス事業者と相談支援専門員が同一となった場合、事業者・利用者間でトラブルがあった時など、利用者も事業所も客観的な視点での調整が困難。			

施策目標等	区分		主な取組み				
		分類					
5 障害のある人の相談支援体制の充実	総合計画	主な取組	障害のある人の相談支援体制を支援するため、市町村が実施する相談研修会、協議会(旧自立支援協議会)などに対して、アドバイザーを派遣します。 総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援事業者の質の向上を目指し、各種の研修を行います。 障害児に係る相談については、手帳や診断名等に関わらず障害の可能性が見込まれる児童のための相談支援体制の充実を図ります。				
			現状	課題	成果目標・数値目標等	取組みの方向性	施策・事業等
	倉田委員 (本部会)		障害者総合支援法第20条第1項に定める支給決定の申請時に、指定特定相談支援事業者が作成するサービス等利用計画案の提出が求められる。	障害者が自立して行くためのサービス等利用計画であり、本人が計画を立てることが当然であるにもかかわらず、セルフプランは例外的にしか認められていない。			
	飯田委員					倉田委員の意見はもっともであるが、一方で給付費の適性な取り扱いと言う意味では相談支援専門員の位置づけは重要な役割を担う事になる。今後、きちんとした検討が必要ではないか。本人や家族、関係者の意見を良く聞いた上で県としての基本的な考え方を打ち出すべきではないか。	
	田中委員					現実的には「どのように支援するのか」と言ったケアマネジメントとの関連の中で「どう生きるのか」と言う問題を解決してゆくことが現行日本の統治の中では整合性のとれた手法であると思われるが、ケアマネジメントの形をとらなくても本人のセルフプラン作成を交付金による相談支援などでアシストしてゆくことは世界障害者権利条約などとの関係のから必要と思われる。そのためにはワーキングチームなどを作りセルフプランについての議論を深め千葉県としての考え方の整理を進めるべきと思われる。 特に難病患者の方々ではセルフプラン作成が能力的に可能と言うだけではなく、自己管理能力を早期から身につけておくことが治療効果に直結する。 またセルフプランニングに対するしっかりとした考え方を構築しておくことでセルフプランが安易に計画作成数を伸ばすためのツールとして使用されることを防ぐ対策にもなるとと思われる。	
	田中委員		児童福祉法第21条の5の6第1項に定める支給決定の申請時に、指定障害児相談支援事業者が作成する障害児支援利用計画案の提出が求められる。	障害児支援利用計画の作成数が低く、地域間格差が大きい。		障害児支援利用計画作成時の地域のバックアップ体制を確保する。 専門的な療育機関が中心となり新たに障害児支援圏域なるものを作ってゆく必要があるのではないかと思われる。	
	田中委員			障害児支援利用計画作成対象者のうち最も数の多い就学期の支援である放課後等デイサービスの支援課題が不明確。		障害児の発達保障にかかわる教育・療育・遊育・家族の関連の中で、それぞれの分野が担うべき役割を明確化する。 療育支援部会の中で教育・療育・遊育・家族のそれぞれの分野に於ける児童の発達課題について議論を深め障害児相談支援のガイドラインを作成すべきではないか。作成されたガイドラインを活用した相談支援専門員の研修を実施すべきではないか。	
権利擁護における相談支援の活用 素案 に変更	事務局案 (二次)		市町村が行う一般的な相談支援及び中核地域生活支援センターにおいて、権利擁護に係る相談支援を行っている。	現行の体制では、虐待発生後の対応は可能でも、未然に防ぐことは困難である。		従来の取組に加えて、計画相談支援におけるモニタリングを活用した虐待防止の仕組みを検討する。	
	事務局案 (一次)		市町村が行う一般的な相談支援及び中核地域生活支援センターにおいて、権利擁護に係る相談支援を行っている。	現行の体制では、虐待発生後の対応は可能でも、未然に防ぐことは困難である。		従来の取組に加えて、計画相談支援におけるモニタリングを活用した虐待防止の仕組みを検討する。	
	谷口委員					計画相談におけるモニタリングを活用した虐待防止の仕組みを検討するのであれば、その役割及び行動についても研修できちんと専門員に伝えるべきではないか。	
コミュニケーションに障害のある人への相談支援 素案 に変更	事務局案 (二次)		相談支援を利用する人の中には、コミュニケーションに障害のある人がいる。	コミュニケーションに障害のある人は、相談支援を利用しにくい状況にある。		意志疎通支援事業(市町村地域生活支援事業)の活用などの対応策を検討する。	
	事務局案 (一次)		相談支援を利用する人の中には、コミュニケーションに障害のある人がいる。	コミュニケーションに障害のある人は、相談支援を利用しにくい状況にある。		意志疎通支援事業(市町村地域生活支援事業)の活用を検討する。	
	佐藤(尚)委員 (本部会)			病気や事故で突然障害を負った時、どこで何を助けてくれるのかを、ほとんど知らず、不安である。		視覚障害者・情報センターの設置と基幹相談の充実。 中途失明者への精神的サポートと日常動作を電話とホームページなどでフォロー。	
ピアサポーターの活用 素案 に変更	事務局案 (二次)		ピアカウンセリング、ピアサポートは、他の相談支援と異なる有効性がある。	ピアサポーター養成研修を行っているものの、ピアサポーターの活用が進んでいない状況にある。		ピアサポーター養成研修の活用及び就労先の確保により、ピアヘルパーからピアカウンセラーへとキャリアアップできる人材育成の仕組みを検討する。	
	事務局案 (一次)		ピアカウンセリング、ピアサポートは、他の相談支援と異なる有効性がある。	ピアサポーター養成研修を行っているものの、ピアサポーターの活用が進んでいない状況にある。		ピアヘルパーからピアカウンセリングへとキャリアアップできる人材育成の仕組みを検討する。	
	富岡委員					浸透していないピアサポーターに関する情報提供やその効果等を市町村や相談支援事業者へ働きかけ、就労として活躍できる場を増やしていく。	

施策目標等	区分		主な取組み				
	総合計画	分類					
5 障害のある人の相談支援体制の充実		主な取組	障害のある人の相談支援体制を支援するため、市町村が実施する相談研修会、協議会(旧自立支援協議会)などに対して、アドバイザーを派遣します。 総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援事業者の質の向上を目指し、各種の研修を行います。 障害児に係る相談については、手帳や診断名等に関わらず障害の可能性が見込まれる児童のための相談支援体制の充実を図ります。				
	飯田委員		現状	課題	成果目標・数値目標等	取組みの方向性	施策・事業等
	高梨委員		制度上、ピアサポーターとしての役割が規定されているのは障害者相談員です。	しかし、市町村長から委嘱されている相談員は必ずしも十分な支援技術を備えた人は少なく、また、個人情報保護の観点から相談活動のアウトリーチは困難です。一方、ピアサポートのノウハウを有する相談支援事業所は決して多くはないと推測されます。		相談事業所にピアカウンセラーを配置した場合の加算制度があれば活用が進むのではないかと。	
発達障害や高次脳機能障害のある人への相談支援	事務局案(二次)		専門的支援拠点として、発達障害のある人については千葉県発達障害者支援センター(CAS)、高次脳機能障害のある人については千葉リハビリテーションセンター等に支援拠点機関を設置している。	発達障害や高次脳機能障害のある人に対応できる相談機関が少ない。		発達障害のある人については、市町村における相談支援機関の職員に対して研修を実施するなどして、市町村で一次的に支援できる体制整備をするとともに、困難事例への対応等高い専門性を要する場合には、CASが対応するなど県・市町村の支援機関の連携体制を強化する。 高次脳機能障害のある人については、市町村においても相談支援に対応できるような体制の整備を引き続き推進するため、地域における専門性の高い人材の育成や、県内拠点及び地域内の関連支援機関とのネットワーク構築に取り組む。	
	事務局案(一次)		発達障害のある人への専門的支援拠点として千葉県発達障害者支援センター(CAS)を設置している。	発達障害のある人への相談支援について、CASの人手不足などにより、面談に至るまで期間を要している。		市町村における相談支援機関の職員に対して研修を実施するなどして、市町村で一次的に支援できる体制整備をするともに、困難事例への対応等高い専門性を要する場合には、CASが対応するなど県・市町村の支援機関の連携体制を強化する。	
	富岡委員			発達障害だけでなく、高次脳機能障害のある人の利用できる資源が少ない課題なども提起したほうが良いかと。			
	飯田委員			障害児・発達障害のある方・高次脳機能障害の方に対応できる相談機関が少ない。		圏域毎に相談に対応できる体制があると良い。圏域で対応できない困難ケースはCASや千葉リハ等に担ってもらうような仕組みが欲しい。	
高齢の障害のある人への相談支援	高梨委員		介護保険法上のサービスの対象となる障害のある人については、原則障害福祉サービスよりも介護保険法上のサービスが優先して適用される。そのため、65歳に達した障害のある人のサービス等利用計画は介護支援専門員が作成することが多い。	介護支援専門員の多くが障害福祉サービスに関する知識が充分でないため、介護保険法上のサービスと障害福祉サービスを併用する障害のある人の場合には、本来利用できる障害福祉サービスを利用していない等の事例が発生している。 また、同じ世帯で高齢・障害双方のニーズを有する事例も多いことから、地域包括支援センターと障害者相談支援事業所との連携または総合相談支援の体制を整えることが不可欠である。		介護支援専門員を対象とした障害福祉サービスに関する研修の実施について検討する。 市町村に対して地域包括支援センターと相談支援事業所との併設又は連携強化を促す。	
高齢の障害のある人への相談支援	高梨委員		障害高齢者が増加する中で、65歳に達した障害者のサービス利用は原則として介護保険優先となっています。そのため、居宅介護サービス計画の作成は介護支援専門員が担当します。	介護支援専門員の多くが障害福祉サービスに関する知識が充分でないため、介護保険によるサービスと障害福祉サービスを併用している障害高齢者の場合には、本来利用できる障害福祉サービスを利用していない等の事例が発生しています。 また、同じ世帯で高齢・障害双方のニーズを有する事例も多いことから、地域包括支援センターと障害者相談支援事業所との連携または総合相談支援の体制を整えることが不可欠と考えます。		介護支援専門員および相談支援専門員の養成研修カリキュラムに必要事項を盛り込む、または専門研修を設ける。 市町村に対して地域包括支援センターと相談支援事業所との合同事務所の設置、または連携強化を促す。	

施策目標等	区分		主な取組み				
	分類						
5 障害のある人の相談支援体制の充実	総合計画	主な取組	障害のある人の相談支援体制を支援するため、市町村が実施する相談研修会、協議会(旧自立支援協議会)などに対して、アドバイザーを派遣します。 総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援事業者の質の向上を目指し、各種の研修を行います。 障害児に係る相談については、手帳や診断名等に関わらず障害の可能性が見込まれる児童のための相談支援体制の充実を図ります。				
(2)地域における相談支援従事者研修の充実	総合計画	施策目標	現状	課題	成果目標・数値目標等	取組みの方向性	施策・事業等
相談支援専門員の養成と統合	事務局案 (二次)		相談支援従事者初任者研修を実施し、相談支援専門員の資格者を養成している。	研修履修者の多数が、相談支援専門員として業務に従事していない。		千葉県の人材育成ビジョンを定め、たくさんある研修をまとめて体系化することで受講者等の理解を深める。 県内の相談支援専門員の人数が未だ足りていないことから、相談支援に係る報酬制度の見直しを国に求めるなど、研修履修者を相談支援専門員として活用する施策の検討・推進をする。	
		事務局案 (一次)	相談支援従事者初任者研修を実施し、相談支援専門員の資格者を養成している。	研修履修者の多数が、相談支援専門員として業務に従事していない。		県内の相談支援専門員の人数が未だ足りていないことから、相談支援に係る報酬制度の見直しを国に求めるなど、研修履修者を相談支援専門員として活用する施策の検討・推進をする。	
相談支援専門員のスキルアップと統合	事務局案 (一次)		相談支援専門員に対して、現任研修及び専門コース別研修を実施し、スキルアップを促している。	現任研修の受講者について、相談支援専門員としての業務歴の有無によりレベルに差が生じていることから、一緒に受講させる効果に疑義が生じている。		受講者のスキル、ニーズにきめ細かく対応した研修カリキュラムの構築を検討する。	
	谷口委員					相談支援専門員としてあるべき姿を明確にして、そのあるべき姿を体现するための研修カリキュラムを構築すべきではないか？(私は、さまざまな研修プログラムを開発していますが、受講生のスキルニーズも重要ですが、あるべきに向けた学習課題も重要です)。内容検討に立候補します。	
	富岡委員					千葉県の人材育成ビジョンを定め、たくさんある研修をまとめて体系化することで受講者等の理解を深める。	
(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化(再掲)	総合計画	施策目標					
			[主として療育支援専門部会で検討]				
	事務局案		在宅で医療的ケアを受けている児童がいる。	相談支援専門員に当該児童への支援スキルが不足している。		小児等在宅医療連携拠点事業において作成した「医療的ケアのある子どもに対する相談支援ガイドライン」の活用を推進する。	
(4)他の専門部会に検討を引継ぐ事項							
居宅介護における第3者委員の活用	高梨委員		社会福祉法において福祉サービスを提供する事業所には苦情解決機関の設置が義務付けられており、第3者委員の設置が求められています。	しかし、居宅介護サービス提供事業者の多くで第3者委員の活用が不十分で、利用者からの苦情相談の多くが担当ヘルパーとの個人的な話し合いや、サービス提供責任者との直接的な話し合いに委ねられており、利用者からは「相談できない」という訴えが多く聞かれます。千葉県運営適正化委員会に寄せられる相談からも第3者委員が介在しない直接的な事例が多くみられます。		居宅介護サービス提供事業所管理者および第3者委員に対する研修を実施する。 (事務局追記) 入所・地域移行WTにおいて、居宅サービスの向上について検討することとなっていることから、同WTに検討を引継ぐこととしたい。	